



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	4,439	19.8	929	67.1	917	63.1	633	64.1
2022年8月期第2四半期	3,705	△1.8	555	30.6	562	30.1	386	3.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期第2四半期	273.30		273.17					
2022年8月期第2四半期	166.58		166.49					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	5,404	4,395	81.3
2022年8月期	5,315	3,863	72.7

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 4,395百万円 2022年8月期 3,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	6.6	350	27.1	350	20.4	240	16.7	103.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年 8 月期 2 Q	2,320,000株	2022年 8 月期	2,320,000株
② 期末自己株式数	2023年 8 月期 2 Q	310株	2022年 8 月期	310株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年 8 月期 2 Q	2,319,690株	2022年 8 月期 2 Q	2,319,753株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確実要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2023年 4 月 13 日 (木) 17 時以降、当社ウェブサイト <https://www.hobonichi.co.jp/> に掲載予定です。
また、2023年 4 月 14 日 (金) に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	3,705,627千円	4,439,302千円	733,674千円	19.8%
営業利益	555,801千円	929,014千円	373,212千円	67.1%
経常利益	562,340千円	917,446千円	355,105千円	63.1%
四半期純利益	386,430千円	633,976千円	247,546千円	64.1%

当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社です。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、キャラクター、画像、動画、音声、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、渋谷PARCOでさまざまな「表現」を提供する場である「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、さまざまなアーティストやブランドとつくるイベント「生活のたのしみ展」、人に会い、話を聞くことから、誰もがたのしく学べる場である「ほぼ日の学校」、犬と猫と人間をつなぐ写真SNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集う他にはない「場」をつくり、商品やイベントなどのコンテンツを販売する事業を営んでいます。

当第2四半期累計期間における当社をとりまく事業環境として、EC市場規模の拡大があげられます。経済産業省の調査によると、2021年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、20.7兆円(前年比7.35%増)と拡大し、内訳として物販系分野で前年比8.61%と伸長しています。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費から始まり、消費者の間で徐々にECの利用が定着しつつあるなか、物販系分野の市場規模の更なる拡大につながりました。また、越境EC購入額は日本・米国・中国の3か国間における市場規模がいずれの国でも増加しており、なかでも米国は伸び率が19.30%と増加しています。

こうした環境のもと、例年通り2022年9月1日より、主力商品の『ほぼ日手帳 2023』、2023年2月1日より4月はじまり版の『ほぼ日手帳2023 spring』を販売開始しました。

『ほぼ日手帳』全体の売上高は国内外ともに手帳本体・カバーが好調に推移し、前年同期比30.4%増(国内25.5%増、海外35.8%増)となりました。とくに海外売上高の前年同期比は直販売上で32.1%増、卸売上で98.9%増と北中米を中心に大きく伸長し、『ほぼ日手帳』における海外売上高の構成比率は49.6%(前期比2.0pt増)と上昇しました。「ONE PIECE magazine」とコラボレーションした1日1ページの手帳本体やカバーが大きな反響を呼んだほか、12月には手帳本体とカバーが一体となった張り手帳『ほぼ日手帳 HON』を発売しました。海外ユーザーの拡大のため、2023年版より手帳本体の英語版商品を拡充し、今後も越境ECサイトとしての利便性向上などにより、より良いサービスを提供していきます。

手帳以外の商品については、前年同期並みとなりました。寝具を扱うブランド「ねむれないくまのために」や、AR地球儀「ほぼ日のアースボール」が好調に推移した一方で、アパレル関連とMOTHERプロジェクトの売上が減少しました。

『ほぼ日手帳』の売上増加に伴い送料売上も増加した結果、総売上高は4,439,302千円(前年同期比19.8%増)となりました。

売上原価については、『ほぼ日手帳』の売上構成比率が上昇した結果、売上原価率38.0%(前年同期比2.9pt減)となりました。販売費及び一般管理費については、海外直営販路での売上増加及び販売手数料率の引き上げによる販売費用の増加に加えて、国際物流コストの上昇により、物流費用が増加しました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業利益は929,014千円(前年同期比67.1%増)、経常利益は917,446千円(前年同期比63.1%増)、四半期純利益は633,976千円(前年同期比64.1%増)となりました。

その他の事業活動としては、動画サービス「ほぼ日の学校」(アプリ及びWEBで提供)では、「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、これまでの教育や制度の枠組みにとらわれない新しい学びの「場」をつくることを目

指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。TVプロデューサーの佐久間宣行さんやヘアメイクアップアーティストの草場妙子さんなど、2023年2月末までに270本以上の動画を公開し、新たに「ほぼ日の学校」をたくさんの方々にご提供いただく機会となりました。アプリ及びWEB以外でも、全日本空輸株式会社(以下ANA)と業務提携し、ANAのお客さまへの動画コンテンツを提供しています。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では俳優の宮澤エマさんとの対談記事「鎌倉殿の13人にはぜんぶ入っている。」が多くの方に読まれました。また、ほぼ日のさまざまな商品を生配信で紹介する「ほぼ日LIVEコマース」を開始したほか、Yahoo!やLINEアカウントメディアなどの外部媒体でアーカイブの人気記事などの配信をしています。活字以外のメディアでもたくさんの方々に楽しんでもらえるよう、オーディオブック「聞く、ほぼ日。」やYouTubeチャンネル「ほぼべりTUBE」など、音声や動画としてのコンテンツ提供にも力を入れています。

渋谷PARCO「ほぼ日曜日」では、12月中旬から1月中旬まで「MOTHERのミュージアム」、2月は「牧野植物園がやってきた展。」を開催しました。

「TOBICHI」では『ほぼ日手帳2023 spring』発売イベントを開催しました。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,315,235千円	5,404,762千円	89,526千円
負債合計	1,451,667千円	1,009,129千円	△442,538千円
純資産合計	3,863,568千円	4,395,633千円	532,064千円

(資産の部)

流動資産は、4,006,449千円と前事業年度末に比べて6,691千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加733,746千円、商品の減少474,933千円、売掛金の減少205,885千円、仕掛品の減少30,988千円、その他に含まれる未消費税の減少24,764千円によるものです。

有形固定資産は、318,189千円と前事業年度末に比べて15,546千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少28,709千円、建物の取得による増加8,936千円、工具、器具及び備品の取得による増加4,226千円によるものです。

無形固定資産は、372,915千円と前事業年度末に比べて55,314千円の増加となりました。これは主に「ほぼ日の学校」などのソフトウェア取得による増加56,092千円、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加36,998千円、減価償却による減少37,744千円によるものです。

投資その他の資産は、707,207千円と前事業年度末に比べて43,067千円の増加となりました。これは主にその他に含まれる長期前払費用の増加28,335千円、ほぼ日の学校スタジオ敷金支払いによる保証金の増加11,200千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、801,346千円と前事業年度末に比べて456,696千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少692,687千円、賞与引当金の減少41,994千円、未払法人税等の増加209,467千円、未払消費税等の増加80,609千円によるものです。

固定負債は、207,782千円と前事業年度末に比べて14,158千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加9,869千円、その他に含まれる長期未払費用の増加5,464千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、4,395,633千円と前事業年度末に比べて532,064千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加529,590千円その他有価証券評価差額金の増加2,473千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は2,352,265千円と前事業年度末と比べ733,746千円の増加となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	724,428千円	1,012,891千円	288,463千円
投資活動による キャッシュ・フロー	△136,009千円	△165,774千円	△29,764千円
財務活動による キャッシュ・フロー	△105,276千円	△105,772千円	△496千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,012,891千円の純収入となりました。これは主に税引前四半期純利益917,446千円、売上債権の減少額205,885千円、棚卸資産の減少額505,921千円による増加要因と、仕入債務の減少額692,687千円、賞与引当金の減少額41,994千円による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、165,774千円の純支出となりました。これは主に有形固定資産の取得に9,425千円、無形固定資産の取得に99,398千円、長期前払費用に45,750千円支出したこと、また保証金の差入により11,200千円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、105,772千円の純支出となりました。これは主に配当金の支払額104,380千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2023年8月期 予想	2022年8月期 実績	対前期増減率
売上高	6,300百万円	5,907百万円	6.6%
営業利益	350百万円	275百万円	27.1%
経常利益	350百万円	290百万円	20.4%
当期純利益	240百万円	205百万円	16.7%

2023年8月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2022年10月13日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,518	2,352,265
売掛金	764,671	558,786
商品	1,458,500	983,567
仕掛品	67,648	36,660
貯蔵品	6,686	-
その他	84,623	76,733
貸倒引当金	△891	△1,563
流動資産合計	3,999,758	4,006,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,901	337,837
工具、器具及び備品	182,946	187,173
その他	9,609	9,609
減価償却累計額	△187,721	△216,430
有形固定資産合計	333,736	318,189
無形固定資産		
ソフトウェア	261,947	280,663
その他	55,652	92,251
無形固定資産合計	317,600	372,915
投資その他の資産		
投資有価証券	278,331	282,170
その他	385,808	425,037
投資その他の資産合計	664,140	707,207
固定資産合計	1,315,477	1,398,312
資産合計	5,315,235	5,404,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	911,242	218,554
未払金	131,408	124,732
賞与引当金	91,355	49,361
未払法人税等	94,428	303,895
未払消費税等	-	80,609
その他	29,607	24,192
流動負債合計	1,258,042	801,346
固定負債		
退職給付引当金	141,953	151,822
資産除去債務	3,975	3,975
その他	47,696	51,985
固定負債合計	193,624	207,782
負債合計	1,451,667	1,009,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,087	350,087
資本剰余金	340,087	340,087
利益剰余金	3,095,430	3,625,021
自己株式	△1,544	△1,544
株主資本合計	3,784,059	4,313,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,508	81,982
評価・換算差額等合計	79,508	81,982
純資産合計	3,863,568	4,395,633
負債純資産合計	5,315,235	5,404,762

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	3,705,627	4,439,302
売上原価	1,516,675	1,688,414
売上総利益	2,188,951	2,750,888
販売費及び一般管理費	1,633,149	1,821,874
営業利益	555,801	929,014
営業外収益		
受取補償金	4,768	569
助成金収入	680	-
保険解約返戻金	-	1,446
その他	1,309	1,033
営業外収益合計	6,758	3,049
営業外費用		
為替差損	209	14,482
その他	10	135
営業外費用合計	219	14,617
経常利益	562,340	917,446
税引前四半期純利益	562,340	917,446
法人税、住民税及び事業税	179,754	284,225
法人税等調整額	△3,844	△756
法人税等合計	175,909	283,469
四半期純利益	386,430	633,976

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	562,340	917,446
減価償却費	70,573	82,201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	671
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,882	△41,994
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,836	9,869
受取利息及び受取配当金	△11	△9
受取補償金	△4,768	△569
助成金収入	△680	-
為替差損益(△は益)	339	7,568
保険解約返戻金	-	△1,446
売上債権の増減額(△は増加)	200,333	205,885
棚卸資産の増減額(△は増加)	473,763	505,921
貯蔵品の増減額(△は増加)	11,880	6,686
その他の資産の増減額(△は増加)	73,635	△16,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△721,987	△692,687
未払又は未収消費税等の増減額	62,566	103,687
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,647	8,328
その他	△320	△272
小計	684,987	1,094,411
利息及び配当金の受取額	11	9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	31,058	△83,546
補償金の受取額	4,768	569
助成金の受取額	680	-
雇用調整助成金の受取額	2,920	-
保険解約返戻金の受取額	-	1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,428	1,012,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,263	△9,425
無形固定資産の取得による支出	△73,236	△99,398
長期前払費用の取得による支出	△56,509	△45,750
差入保証金の差入による支出	-	△11,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,009	△165,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△104,028	△104,380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,247	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,276	△105,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	△7,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	482,738	733,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,741	1,618,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,256,480	2,352,265

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。